「令和6年能登半島地震」に対する寄付金等の拠出

令和6年能登半島地震による災害により被害に遭われた皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

今般、東京海上ホールディングス株式会社(取締役社長 グループCEO 小宮 暁、以下「当社」)は、「令和6年能登半島地震」による災害により被害に遭われた皆様の支援を目的に、国内のグループ会社の社員、代理店等(以下「社員等」)から寄付を募り、当社がマッチングギフト※として上乗せした総額約3,140万円を以下の団体に寄付いたしました。

また、当社グループの国内損害保険3社(東京海上日動火災保険株式会社、日新火災海上保険株式会社、イーデザイン損害保険株式会社)については、日本損害保険協会を通じ、義援金として日本赤十字社に寄付いたしました。その他、国内外のグループ会社からも義援金を拠出いたしました。

東京海上グループでは、グループ各社とその社員等が、保険金のお支払いや早期復旧支援サービスの提供、事業活動全般を通じて被災者の皆様を支援し、被災地の一日も早い復旧・復興に取り組んでおります。

※ 企業が社員等に社会貢献を目的とする義援金等を募る際、集まった金額と同額もしくは一定 額を会社が上乗せして寄付する制度

<寄付先>

- ●中央共同募金会(社員寄付)
- ボラサポ・令和6年能登半島地震
- ●日本赤十字社(当社のマッチングギフト)

令和6年能登半島地震災害義援金(石川県、富山県、新潟県、福井県)

以上